

新たな基本方針の内容（たたき台）

国内外の社会経済情勢の展望を踏まえつつ、今後の港湾行政の指針となる「基本方針」の見直しを行う。

1．新興市場の拡大と生産拠点の南下、外国人旅行者の増加

- ・ 欧州にも近く、豊富で安価な労働力の確保が可能な東南アジア地域等への我が国企業の進出は引き続き増加していくことが見込まれるとともに、今後の成長市場として、東南アジア地域等と我が国との貿易も増加していくことが予想される。
- ・ 2017 年の我が国を訪れる外国人旅行者数は 2,869 万人を記録し、日本政府観光局（JNTO）が統計を取り始めた 1964 年以降、最多となり、今後も訪日外国人旅行者数の増加が見込まれる。

2．人口減少・超成熟社会の到来と労働力不足

- ・ 生産年齢人口の減少に伴い、様々な分野における労働力不足が今後ますます顕在化すると予想され、国内の物流業界において、例えば内航海運・鉄道輸送の一層の活用を含め、物流部門全体としてより効率的で生産性の高い輸送体系の構築が求められている。

3．第 4 次産業革命の進展

- ・ 近年、人間の認識・学習・行動をサポートする IoT や AI 等の情報通信技術が指数関数的に発展している。今後は、物流分野においても情報通信技術の活用により、サプライチェーン全体での効率性の飛躍的向上が期待される。
- ・ また、ドローン・自動運転技術等の活用により、労働力不足を補う生産性の向上等が期待される。

4．資源獲得競争の激化と低炭素社会への移行

- ・ 近年、国際的な資源獲得競争が激化しており、我が国にとって安定した資源調達を行う環境は厳しさを増している。
- ・ 2015 年に国連気候変動枠組条約締約国会議において締結されたパリ協定を踏まえ、我が国においても、低炭素社会への移行に向け、徹底した省エネルギー化の推進や環境負荷のより小さいエネルギー利用の拡大が見込まれる。また、将来的には水素等の新たなエネルギーの利用拡大も想定される。

5．巨大災害の切迫とインフラの老朽化

- ・ 我が国の社会インフラは高度経済成長期に整備されたものが多く、今後、老朽化した社会インフラの割合が急速に増加することにより、維持管理・更新に必要となる技術者や財源の不足がより一層深刻化する。
- ・ 東日本大震災以降、地震の発生する場所・規模・確率が順次見直されてきており、最大規模の地震・津波の発生も踏まえた対策が必要となっている。また、地球温暖化の進展に伴う高潮リスクの増大等も懸念される。

港湾政策とその内容（目次）

全般的事項

グローバルバリューチェーンを支えるとともに持続可能で新たな価値を創造する海上輸送網の構築

効率的で安定したコンテナ物流サービスの提供による我が国産業の国際競争力強化

近距離シャトル航路の戦略的強化

資源エネルギーの安定的確保とエネルギー輸送の生産性向上

労働供給力低下等の直面する課題に対応するとともに災害時にも安定的な輸送を確保する国内複合一貫輸送網の強化

我が国や地域の基幹産業・成長産業を支える物流網の強化

循環型社会のより一層の進展とグローバル化に対応した静脈物流網の強化

観光振興に資するとともに国民生活を支える交通体系の構築

列島のクルーズアイランド化

地域の暮らし・安心を支える輸送機能の確保

海やみなとを活かした魅力ある空間・良好な港湾環境の形成・管理

活力を呼び込む港湾空間の形成

観光振興、にぎわい創出に資する空間利活用

良好な港湾環境の形成

エネルギーの利用促進、低炭素化に資する空間利活用

港湾空間に求められる多様な要請への対応と港湾空間の適正管理

国民の安全・安心の確保への貢献

災害から国民の生命・財産・産業活動を守る港湾・輸送体系の構築

海岸施策等と連携した国土の保全への配慮

危険物取扱いへの防災・減災の配慮

国際海上輸送の信頼と安全を確保する港湾保安対策の推進

港湾施策の着実・効率的な遂行のための取り組み強化

全般的事項

港湾の能力、港湾施設の規模及び配置について、国内外の経済的・社会的動向、輸送需要、地域の要請等に加え、港湾間・官民の連携による港湾施設の利活用等の関連するソフト施策等も考慮して適切に検討

将来の情勢変化に柔軟に対応できるよう適切に配慮

施設の老朽化等を踏まえ機能の再配置を検討し、港湾全体の生産性を向上

港湾及び関連航路における船舶航行及び港湾活動の安全性・効率性確保のため、必要な施設整備や情報提供等のハード・ソフト施策を推進

投資効果の早期発現のための段階的供用、建設費用の縮減

事後的な維持管理から予防保全的な維持管理への転換

グローバルバリューチェーンを支えるとともに持続可能で新たな価値を創造する海上輸送網の構築

効率的で安定したコンテナ物流サービスの提供による我が国産業の国際競争力強化

我が国産業の国際競争力強化に資する国際基幹航路の維持・拡大に最優先で対応

国際戦略港湾において国際基幹航路等の多方面・多頻度の直航サービスの充実

国際戦略港湾と結ばれる港湾において国際フィーダー航路の強化

アジア発着貨物の国際戦略港湾におけるトランシップを促進

伊勢湾の国際拠点港湾において国際基幹航路の将来性等を考慮し需要に対応

- ・ 連続直線バースを有し、外内貿コンテナを一体的に取り扱える大規模コンテナターミナルの形成
- ・ 流通加工・検疫・発送に加え、再生部品の輸出や越境修繕サービス等新たな付加価値を提供するロジスティクスハブ機能の強化
- ・ 背後の高速道路網との円滑な接続
- ・ AI、IoT、自動化技術を組み合わせたコンテナターミナルの生産性向上
- ・ LNGバンカリング拠点機能の確保
- ・ 国際フィーダー輸送や鉄道フィーダー輸送等の国内輸送ネットワーク強化
- ・ 国が港湾運営会社に出資し、国・港湾管理者・民間の協働体制を構築
- ・ 港湾運営会社の財務基盤を強化し、荷役機械の高効率化等の設備投資を促進
- ・ 国際戦略港湾運営効率化協議会を活用し、関係者間での緊密な連携

近距離シャトル航路の戦略的強化

国内主要港においてアジア地域との貨物輸送需要を踏まえコンテナシャトル航路や国際フェリー・RORO航路など多様な速度帯による重層的な航路サービスを強化

- ・連続直線バースによるコンテナ船やフェリー・RORO船の機動的運用
- ・近隣諸国との輸送円滑化のためのダブルナンバープレートへの対応
- ・流通加工・組立加工機能等を備えた物流施設の整備と背後道路網との円滑な接続
- ・冷蔵・冷凍コンテナの取扱いに必要な用地確保、電源確保

資源エネルギーの安定的確保とエネルギー輸送の生産性向上

石炭、鉄鉱石、穀物等の大型バルク船の受入れ拠点の形成

国際バルク戦略港湾において大型船の受入環境の整備と企業間の共同輸送等の促進

資源エネルギーの輸入先・輸送ルートの多様化

本土から遠く離れた海域における海洋資源の開発・利用等の活動拠点を形成

- ・大型船に対応した岸壁、十分な面積の荷さばき用地の整備、荷役機械の高度化
- ・国際バルク戦略港湾において、穀物用はパナマックス級以上、鉄鉱石用はV L O C級、石炭（一般炭）用はケーブサイズ級の受入環境を整備
- ・企業間連携、ICT活用により大型船での複数港寄りや小型船での二次輸送
- ・老朽化・陳腐化した生産設備の更新等に合わせた輸送インフラの更新・改良
- ・特定貨物輸入拠点港湾利用推進協議会等を活用し連携計画の進捗状況の確認
- ・埠頭群の民間企業による一体的・効率的な運営を促進
- ・我が国の排他的経済水域等における海洋資源の開発・利用等に関する活動を支援するため、活動拠点の整備・管理と港湾区域内の低潮線保全区域の保全

労働供給力低下等の直面する課題に対応するとともに災害時にも安定的な輸送を確保する国内複合一貫輸送網の強化

海上輸送と陸上輸送の物流全体での効率化・円滑化を進め、安定かつ持続可能な国内物流が確保できるよう、複合一貫輸送網を強化

災害時等の機動的な緊急物資輸送にフェリー・RORO航路を活用するための取組強化

- ・ふ頭再編による国際コンテナターミナルと内貿ユニットロードターミナルの近接化
- ・幹線道路網との円滑な接続
- ・農水産物を輸送する冷蔵・冷凍コンテナの取扱いに必要な用地や電源の確保
- ・災害時等の機動的な緊急物資輸送にフェリー・RORO航路を活用するため、国や港湾管理者によるふ頭の利用調整、埠頭の規格統一化
- ・IOTを活用した内航ユニットロードターミナルの高度化・効率化（荷役機械・乗降施設の高度化、自動運航船と連携した自動離着岸施設の設置等、乗船料の自動決済等）

我が国や地域の基幹産業・成長産業を支える物流網の強化

地域の基幹産業を支える港湾において、産業を維持し、さらに民間投資や雇用誘発を促す機能強化

- ・生産活動の動向や船舶大型化、荷役に係るニーズ等への対応
- ・老朽化・陳腐化した物流施設の高度化や冷蔵・冷凍コンテナの導入等、民間設備投資の促進
- ・物流全体の効率化や交通混雑の緩和のためインランドポートの整備・利用促進

循環型社会のより一層の進展とグローバル化に対応した静脈物流網の強化

地域内での資源循環を図るとともに、資源の特性と地域の状況を勘案し、港湾を核とした広域的な静脈物流網を構築・強化

- ・循環資源の輸送、保管、リサイクル施設との連携、また、人流や製品等の取扱いとの分離への配慮
- ・循環資源を取扱う岸壁、荷捌き施設、防塵柵、緩衝緑地、積替保管施設等の整備による円滑な循環資源の取扱いへの配慮
- ・鉄スクラップ等の国際的な広域輸送にも対応した機能の確保
- ・広域輸送ネットワークの構築のため民間企業や地方公共団体等の連携強化

観光振興に資するとともに国民生活を支える交通体系の構築

列島のクルーズアイランド化

旺盛な需要を有する東アジア地域発着のクルーズ需要に加え、日本発着のクルーズ需要の拡大に資する国際空港との連携、背後圏の魅力ある歴史・文化等、各港湾の寄港需要に応じたクルーズ船の受入環境を整備
公共施設に投資するクルーズ船社に岸壁の優先使用を認める国際旅客船拠点形成
港湾を指定し、長期的なクルーズ拠点の形成を促進

- ・ツアーバス等に対応した十分な規模の駐車場を確保するとともにF I T（個人旅行）旅客に対応したシャトルバス・タクシー・鉄道等による市街地や観光地へのアクセスを確保
- ・ファーストでの寄港が想定される港湾においては、円滑・快適なC I Q審査を可能とするため、無料無線LAN、多言語案内版、洋式トイレ等が整備された旅客施設を確保
- ・発着地となる港湾は、上記に加え空港・駅等からの円滑なアクセス、旅客用駐車場、チェックイン・手荷物預け入れ等の必要な旅客機能を確保するとともにL N Gバンカリング等船舶へのサービス機能を強化
- ・クルーズ船の受入環境の整備に際しては、クルーズ船や旅客動線からの視点も考慮した美しい景観を形成
- ・港湾に近接した観光資源に限らず内陸部の観光資源との連携の強化

- ・ 様々な観光資源を有する各地の港湾が連携した周遊クルーズの誘致
- ・ 国際旅客船拠点形成計画の推進
- ・ 「お断りゼロ」や更なる寄港促進に向けた、「クルーズ船寄港地マッチングサービス」の活用、港湾間情報共有等の推進

地域の暮らし・安心を支える輸送機能の確保

離島及び地方における港湾は、生活維持や観光振興等、港湾の役割に応じた輸送機能を確保

離島航路の発着地は、運航率の向上等のための輸送機能を確保

- ・ 離島や地方の港湾の特性等を踏まえ、効率的な荷役や安全な乗降ができる施設を確保
- ・ 離島航路の発着港において、大規模災害時に様々な支援船舶等による利用も可能となる岸壁等を確保するとともに、燃料等の取扱機能を確保

海やみなとを活かした魅力ある空間・良好な港湾環境の形成・管理

活力を呼び込む港湾空間の形成

多様な産業が展開する空間を提供し、国内外からの産業立地や設備投資を促進

- ・ 産業空間と近傍の物流施設や幹線道路網を海上輸送や陸上輸送により円滑に接続
- ・ 臨海部用地を政策的に極力安価に供給し、機能の再配置・更新を促進
- ・ 港湾の特性を活かしたターミナル隣接地における大型特殊貨物の円滑な輸送の確保

観光振興、にぎわい創出に資する空間利活用

フェリー、旅客船、クルーズ船、水上交通、スーパーヨット等の多様な船舶の寄港要請に対応

みなとの周辺での散策・飲食・ショッピングや地域住民との交流・賑わい機能等、快適で利便性の高い交流空間を形成

- ・ 地域の特性に配慮した旅客ターミナル施設や交流施設の整備
- ・ まちづくりと一体となって、水際線を有する魅力ある空間を形成
- ・ 運河等を活用した水上ネットワークの活性化
- ・ プレジャーボート等の小型船舶の係留・保管施設の整備
- ・ スーパーヨット等の受入環境の整備
- ・ 港湾協力団体等との協働により、それぞれの地域の文化・歴史や、地域の観光資源を活かしたみなとまちづくりやみなとオアシスの活性化を推進
- ・ 民間資金も活用した新たな手法による港湾の再開発や市町村やNPO等による地域の特色を活かしたみなとまちづくりを支援
- ・ 海水浴、ビーチスポーツ等の多様な活動による海浜・臨海部の積極的活用

良好な港湾環境の形成

港湾及び周辺的环境を維持、回復、創造することにより、良好な港湾環境を形成

- ・干潟や藻場等の保全・再生・創出
- ・海浜の回復、護岸の親水化等により、みなとへのパブリックアクセスを向上
- ・NPOや市民団体・民間企業等と連携し、自然との触れ合いや海洋・環境教育の場や体制を構築

エネルギーの利用促進、低炭素化に資する空間利活用

洋上風力発電等の再生可能エネルギーや水素等の新エネルギーの導入促進、船舶のLNG燃料化・設備の低炭素化等のCO₂やSO_xの「排出源対策」や、ブルーカーボン生態系の活用等の「吸収源対策」を促進
再生可能エネルギーである洋上風力発電の導入を促進するために必要な空間の確保や洋上風力発電の建設及び維持管理に必要となる港湾の確保

- ・洋上風力発電の導入促進のための区域の位置付けや洋上風力発電の建設及び維持管理の基地となる港湾の機能の強化
- ・水素輸入に対応した港湾の機能等について検討
- ・荷役機械等の低炭素化の推進
- ・LNG燃料船への燃料供給の用に供する船舶等の整備によるLNGバンカリング拠点の形成
- ・鉄鋼スラグ等の産業副産物を利用したブルーカーボン生態系（藻場等）の活用

港湾空間に求められる多様な要請への対応と港湾空間の適正管理

港湾機能を確保しつつ他の機能とも調和し、港湾の利用増進を図るため、多様なニーズに対応するとともに、土地利用を適正に管理

内陸部での立地が困難な機能の一部を港湾に受け入れ、健全な都市活動に貢献
船舶航行等が滞りなく安全に行われるよう、港湾区域を適正に管理

- ・防波堤の釣り開放等の港湾施設・港湾空間の多目的利用に係るニーズに対し、必要な安全対策や港湾機能との調和の確保等を図りつつ対応
- ・港湾との調和を図りつつ、内陸部での立地が困難な機能の港湾空間への受入
- ・港湾の機能が他の機能と調和しつつ全うできるよう臨港地区を適切に設定・運用
- ・小型船舶の放置の規制と、適切な収容が可能な施設の確保
- ・沈没船の処理や放置座礁船、漂流・漂着物の撤去等による適正な水域管理

国民の安全・安心の確保への貢献

災害から国民の生命・財産・産業活動を守る港湾・輸送体系の構築

災害時における緊急物資輸送、市民の生活支援、避難誘導等に迅速に対応するた

め、平常時から民間企業を含む関係者と必要な情報を共有・利活用できる体制、災害発生後に被災状況、インフラの利用可否等の情報等を遅滞なく提供できる体制を構築

大規模地震等の災害時における緊急物資、幹線貨物等の一連の輸送ルートを構築
津波・高潮による浸水被害を最小化するため、民間企業を含む関係者と連携し、ハード・ソフトの一体的な事前防災対策を実施するとともに、海岸施策とも連携
災害廃棄物について、港湾を活用した処分や広域輸送に対応

- ・地域防災計画に基づいて、耐震強化岸壁、緊急物資の保管等に資する広場、道路等を緊急物資輸送のオペレーションも考慮して配置し、一体的に整備
- ・様々な支援船舶の着岸や緊急物資輸送・給水・入浴・洗濯等の支援の実施を考慮した耐震強化岸壁の配置・整備
- ・災害時にも燃料等の供給を確保するため、燃料等を取り扱う係留施設を大規模地震対策施設に位置付け
- ・非常災害時に大規模地震対策施設が機能を発揮するため、そこに至る水域施設の機能を民有護岸の耐震化等により確保し、港湾区域、緊急確保航路、開発保全航路とともに適切に管理
- ・基幹的広域防災拠点を、首都圏、近畿圏に配置し、関係機関と連携した訓練等の実施により運用体制を強化
- ・支援船舶の受入等の機能を確保するため、非常災害時に国が港湾管理業務を実施
- ・幹線貨物輸送の拠点となるターミナルの岸壁、荷役機械、道路等の耐震強化
- ・災害時等の機動的な緊急物資輸送にフェリー・RORO航路を活用するため、港湾管理者と運航事業者等による協議、埠頭の規格統一化
- ・高潮・津波に備え、防潮堤の整備やふ頭用地等の高さの確保、蔵置貨物の流出防止対策、電源の耐水対策、停電対策を実施
- ・津波・高潮の被害を軽減するため、防波堤の適切な配置及び「粘り強い構造」化
- ・海岸保全施設整備等の海岸施策と連携した総合的な防災対策の検討
- ・I o T等を活用し、早期の被災状況把握とともに、インフラ利用可否、代替ルート情報等を提供するシステムの構築
- ・豪雪地域においては必要に応じ港湾内に排雪場所を確保
- ・港湾広域防災協議会等において、必要に応じ広域的な港湾の事業継続計画（港湾BCP）を策定
- ・港湾関連データ連携基盤等を活用し、港湾施設の被災状況・利用可否状況等の情報を共有・利活用できる体制を構築
- ・物流事業者や荷主企業等と協働し、訓練等の定期的な実施や臨海部企業を含めた港湾BCPの策定を促進
- ・緊急物資輸送船舶等の安全な航行を確保するため、津波・高潮による漂流物や埋塞物の除去など、航路啓開作業等に関する連携体制の強化
- ・災害廃棄物を搬出・受入する岸壁や仮置きする荷さばき地を確保
- ・流木等の漂流物の迅速な処理のための機材・体制の確保
- ・多様な関係者の連携による災害廃棄物の搬出港・受入港のネットワークの構築

海岸施策等と連携した国土の保全への配慮

国土保全上の見地から周辺海域及び沿岸への影響に配慮

- ・港湾施設の配置等にあたっては、海岸保全施設の位置や整備予定箇所、低潮線保全区域を考慮

危険物取扱いへの防災・減災の配慮

港湾における危険物の取扱は、事故や災害時に被害が最小限になるよう関係機関や企業等と連携し、防災・減災に配慮

- ・港湾内の危険物取扱施設は、事故や災害時に影響が及ぶ範囲を考慮して配置するとともに、所有企業や関係機関と連携した防災・減災対策の実施
- ・港湾再開発や老朽化・陳腐化した危険物取扱施設の更新等に併せ計画的に移転
- ・危険物積載船の航行等は、関係機関と連携して防災・減災上の配慮

国際海上輸送の信頼と安全を確保する港湾保安対策の推進

海上人命安全条約(SOLAS条約)に対応した港湾保安対策を推進し、セキュリティ水準の高い効率的な国際物流等の実現

- ・SOLAS条約に対応し、監視カメラやフェンスの設置等のハード面の対策の実施
- ・国際海上コンテナターミナルやクルーズターミナルにおける、効率的な運用に配慮した保安措置の実施
- ・重要国際埠頭施設への出入管理情報システムの導入
- ・関係機関や企業と連携した警備強化により水際対策の徹底

港湾施策の着実・効率的な遂行のための取り組み強化

港湾情報や貿易手続を電子化し、情報の利活用や関連分野との連携を促進することにより、港湾及び関連分野における利便性・生産性を最大限まで高め、物流分野での共通的なプラットフォームとしての港湾の役割を強化

港湾・海洋情報の把握・集約・分析や、他の計画・事業等との連携による港湾施策の着実・効率的な遂行

技術開発の促進と活用による港湾開発等の円滑・確実な推進

持続可能な港湾開発等のための「現場力」を維持するため、担い手確保・育成、働き方改革や生産性向上を推進

開発保全航路

海上交通の安全性と効率性を確保するため、開発保全航路を適切に開発・保全するとともに、港湾管理者においても港湾区域内の航路等を適切に管理し、輸送ルートを適正な状態に維持

災害時に、支援船舶等が円滑に活動できるよう、開発保全航路とともに緊急確保航路、大規模地震対策施設に繋がる航路やそれに隣接する護岸等を適切に管理

開発保全航路の開発、保全及び管理の方向

- ・大型化が進展する船舶の安全かつ円滑な航行を確保するため、開発保全航路の開発及び保全を実施
- ・必要に応じて開発保全航路の区域を見直し、新規航路の開削、船舶待避に必要な施設の整備、航路標識の設置、既存航路の拡幅や増深、航路法線の改良
- ・危険物積載船の航行海域や湾口部・海峡部では往復航路の分離等を実施
- ・航路の安全性を維持・確保するため、必要な水深等の維持、災害後の確認、沈船や浮遊物の除去等、適正な航路の保全
- ・災害時に、港湾内の大規模地震対策施設への円滑な海上輸送機能を確保できるよう、開発保全航路及び緊急確保航路において、国が啓開作業を実施し迅速に復旧
- ・平常時から、港湾区域内の適切な水域管理とあわせて、開発保全航路及び緊急確保航路において船舶、土石の放置等を禁止するなど、適正な管理
- ・関係機関と連携し、海上輸送の安全性・効率性の向上を図るため、AI等を活用した船舶の自動運航・航行支援技術の導入を促進

開発保全航路の配置

- ・東京湾、伊勢湾、瀬戸内海、関門海峡等の開発保全航路を配置

港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に際し配慮すべき環境の保全

事業実施における配慮事項

- ・港湾及び開発保全航路の開発に伴い発生する浚渫土砂や各種副産物の発生の抑制、減量化、有効活用
- ・他事業等から発生する各種副産物も可能な範囲で再利用
- ・副産物や再生資源の輸送については環境負荷の少ない海上輸送の利用
- ・港湾施設の整備に当たっては、生態系にも配慮
- ・関係者と連携しつつ、港湾を越えた広域的、総合的な沿岸域の自然環境の保全環境への影響の評価と対応
- ・計画策定に際し、港湾及びその周辺の大気環境や水環境等に与える影響を評価
- ・その実施に当たっても、広域的・長期的な観点から、環境影響の回避、低減に努める
- ・必要に応じ、適切に環境保全の措置を講ずるとともに、環境モニタリングの実施

に努める

経済的、自然的又は社会的な観点からみて密接な関係を有する港湾相互間の連携の確保

一つの経済圏や生活圏等に複数の港湾が存在し、相互に密接な関係を有する場合は、港湾管理者等の連絡調整体制を構築するとともに適切に機能分担
[サプライチェーンの効率化・強靱化](#)や[広域的な観光振興](#)、災害時対応等の観点から、地域ブロック内あるいは地域ブロック間で[広域的に連携](#)

官民の連携による港湾の効果的な利用

[クルーズ船の受入拠点の形成に向けたクルーズ船社と港湾管理者の連携等](#)、[官民連携による港湾の効果的な利用を推進](#)
多様なサービスの提供が図られるよう、公共事業と民間事業を適切に組み合わせた事業の実施や、民間の投資が円滑に行われる環境づくり
構想・計画段階から[地元地方公共団体や関係行政機関](#)、[港湾利用者](#)、[市民](#)、[NPO](#)等の関係者から意見を聴取する等、[地域と連携](#)

民間の能力を活用した港湾の運営その他の港湾の効率的な運営

港湾運営会社制度やPFIに係る制度、特定埠頭に係る制度、指定管理者制度等の活用等、国・港湾管理者・民間それぞれの強みを活かした港湾運営の効率化
[港湾関連データ連携基盤の構築により、全ての港湾情報や貿易手続を電子的に取り扱うことを標準とする「港湾の完全電子化」](#)
[海外港湾や異業種の情報プラットフォームとの接続等](#)、[情報の利活用による利便性・生産性を最大化](#)